

1 認証保育所立入調査の概要

(1) 立入調査の概要等

東京都認証保育所とは、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第35条第3項又は第4項並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年6月15日法律第77号）第16条又は第17条第1項による届出・認可を受けていない保育施設のうち、区市町村の設置の計画に基づき区市町村の推薦を受け、東京都認証保育所事業実施要綱（平成13年5月7日12福子推第1157号。以下「実施要綱」という。）で定める要件を満たし、知事が認証した施設をいいます。

実施要綱では、事業内容、保育料、設置者の要件、建物・設備の基準、職員の配置基準等について規定しています。また、東京都認証保育所事業実施細目（平成16年1月22日15福子推第1032号。以下「実施細目」という。）では、認証の手続き、保育内容等について規定しています。

東京都（以下「都」という。）では、児童福祉法第59条及び実施要綱第16（中核市及び児童相談所設置市の区域外に所在する認証保育所の場合）及び18（中核市及び児童相談所設置市の区域に所在する認証保育所の場合）に基づき、認証保育所に対する立入調査を実施しています。立入調査では、実施要綱及び実施細目で定める基準等の適合状況のほか、児童福祉法をはじめ労働基準法、消防法などの関係法令の適合状況についても確認し、助言・指導等を行います。

児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号）

第59条 都道府県知事は、児童の福祉のため必要があると認めるときは、第6条の3第9項から第12項まで若しくは第36条から第44条まで（第39条の2を除く。）に規定する業務を目的とする施設であつて第35条第3項の届出若しくは認定こども園法第16条の届出をしていないもの又は第34条の15第2項若しくは第35条第4項の認可若しくは認定こども園法第17条第1項の認可を受けていないもの（前条の規定により児童福祉施設若しくは家庭的保育事業等の認可を取り消されたもの又は認定こども園法第22条第1項の規定により幼保連携型認定こども園の認可を取り消されたものを含む。）については、その施設の設置者若しくは管理者に対し、必要と認める事項の報告を求め、又は当該職員をして、その事務所若しくは施設に立ち入り、その施設の設備若しくは運営について必要な調査若しくは質問をさせることができる。この場合においては、その身分を証明する証票を携帯させなければならない。

2 第18条の16第3項の規定は、前項の場合について準用する。

3 都道府県知事は、児童の福祉のため必要があると認めるときは、第1項に規定する施設の設置者に対し、その施設の設備又は運営の改善その他の勧告をすることができる。

4 都道府県知事は、前項の勧告を受けた施設の設置者がその勧告に従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

5 都道府県知事は、第1項に規定する施設について、児童の福祉のため必要があると認めるときは、都道府県児童福祉審議会の意見を聴き、その事業の停止又は施設の閉鎖を命ずることができる。

- 6 都道府県知事は、児童の生命又は身体の安全を確保するため緊急を要する場合で、あらかじめ都道府県児童福祉審議会の意見を聴くいとまがないときは、当該手続を経ないで前項の命令をすることができる。
- 7 都道府県知事は、第3項の勧告又は第5項の命令をした場合には、その旨を当該施設の所在地の市町村長に通知するものとする。

都においては、立入調査等に当たり、毎年度、立入調査等の重点項目を掲げる「保育施設指導検査等実施方針」並びに調査項目、関係法令及び評価事項等を集約した「東京都認証保育所指導監督基準」を定めています。

実施要綱、実施方針及び指導監督基準については、東京都福祉保健局のホームページにおいて、直近のものを確認することができます。

東京都福祉保健局のホームページ (<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/index.html>)

>福祉保健の基盤づくり (ページ中段 分野別のご案内)

>社会福祉法人・施設等の指導検査

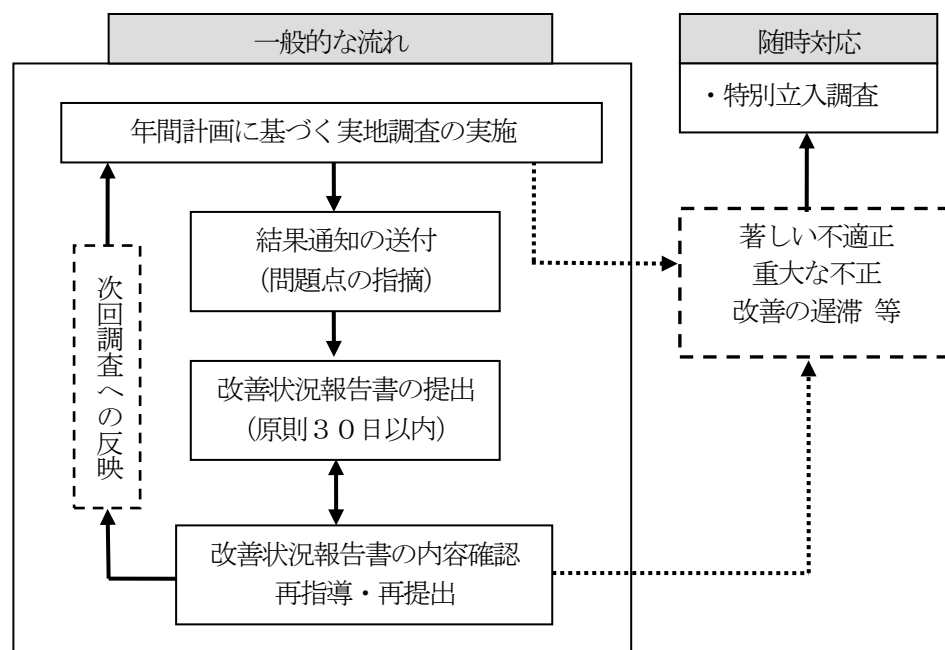
>指導検査要綱・実施方針・検査基準・自己点検票

>8 社会福祉法人・施設等指導検査基準 (10)

(2) 立入調査の流れ

認証保育所に対する立入調査の流れは、下記の通りです。

なお、立入調査に当たっては、福祉サービス第三者評価制度と連携して実施しています。



(3) 令和3年度における立入調査の重点項目

(「令和3年度保育施設指導検査等実施方針」より)

1 運営管理関係

ア 職員の確保及び処遇

- (ア) 職員配置基準に定める職員の員数及び資格を満たしているか。
- (イ) 職員の状況を把握するため、雇用契約書、出退勤記録等が適正に整備されているか。
- (ウ) 職員の健康診断や労働条件に係る運用が適正に行われているか。
- (エ) 職員の資質向上のための取組を適切に行っているか。

イ 安全対策の徹底

- (ア) 在籍児童に見合う基準面積が確保されているか。
- (イ) 消防計画に基づく避難訓練、救命救急訓練等の安全対策を実施しているか。

2 保育内容関係

ア 保育所保育指針の徹底

- (ア) 子供の人権に十分配慮するとともに、子供一人一人の人格を尊重した適切な保育が行われているか。
- (イ) 保育所保育指針に基づく全体的な計画及び指導計画の作成等がなされているか。

イ 児童一人ひとりに応じた保育の徹底

- (ア) 児童の健康状態の把握が適正になされているか。
- (イ) アレルギー児等の児童の状況に応じた食事の提供が適正に行われているか。

ウ 安全対策の徹底

- (ア) 乳幼児突然死症候群の予防及び睡眠中の事故防止対策は徹底されているか。
- (イ) 食事中の誤嚥及び窒息等の事故防止対策が徹底されているか。
- (ウ) プール活動・水遊びや園外保育時、その他、保育中の事故防止に配慮しているか。
- (エ) 上記(ア)から(ウ)にかかる事故発生時の対応等が適切に行われているか。
- (オ) 食中毒・感染症(特に新型コロナウイルス、インフルエンザ、腸管出血性大腸菌O157、ノロウイルス) 予防対策が徹底されているか。

3 会計経理関係

保育料の徴収額が実施要綱に定める限度額を超えていないか。

認証保育所に備える書類一覧

帳簿名		帳簿名			
運営管理関係	1	東京都認証保育所認証書	保育内容関係	1	児童名簿
	2	認証保育所適合証		2	全体的な計画
	3	利用契約書		3	指導計画
	4	重要事項説明書		4	食育の計画
	5	サービス評価結果報告書		5	保健計画
	6	保育所規則		6	児童出欠簿
	7	就業規則		7	保育日誌
	8	雇用契約書		8	児童票
	9	職員履歴書		9	保護者との連絡帳
	10	資格証明書		10	保育所児童保育要録
	11	労働者名簿		11	園だより
	12	派遣契約書(基準職員分)		12	緊急連絡表
	13	職員勤務表(ローテーション表)		13	給食献立表(予定献立・実施記録)
	14	嘱託医委託契約書		14	特定給食施設栄養報告
	15	出勤簿		15	検便検査結果票
	16	賃金台帳		16	調理・調乳担当者の健康チェック記録
	17	社会保険関係書類		17	調理室の衛生管理の自主点検記録
	18	職員健康診断記録		18	調理委託契約書
	19	建物の平面図		19	児童健康診断記録
	20	室内化学物質濃度測定結果		20	0歳児の日々の健康記録
	21	消防署関係書類		21	事故簿
		防火管理者選任届出		22	損害賠償保険証書
	消防計画届出	会計経理関係	1	経理規程	
	消防署立入検査結果通知書		2	予算関係書類	
22	防災訓練の記録		3	証憑書類(契約書、請求書、領収書等)	
			4	経理帳簿類	
			5	決算関係書類	